

第4節 情報通信技術を市民生活の向上に活かします

事業名	事業費			自己評価			
	20年度	21年度	22年度	達成分	達成ね	不 ^ト や	不 ^ト 分
79. 市川情報化市民パートナー育成推進事業	8,912,000	8,587,487	3,124,800	<input type="checkbox"/>	■	□	□
80. 電子申請推進事業	3,943,927	3,125,712	2,587,560	■	□	□	□
81. インターネット放送局	10,959,090	12,164,643	6,131,023	<input type="checkbox"/>	■	□	□
小計	23,815,017	23,877,842	11,843,383				

基本目標5 市民と行政がともに築くまち	事業費		
	20年度	21年度	22年度
合計	58,828,299	62,863,723	43,949,480

3ヵ年実績額 合計 165,641,502 円

第1節 市民と行政とのパートナーシップのもとでまちをつくります

■施策の考え方

これからは、地域の実情に合った豊かさと安らぎを実感できるまちづくりが求められていきます。このため、まちづくりの主役である市民が政策形成段階からまちづくりに参加することが極めて重要です。企業を含めたあらゆる市民と行政の協働を市政運営の基本におき、まちづくりを進めます。

■実施計画事業

番号 事業名（所管）		72. 市民参加の推進（企画部企画・広域行政課）							
事業計画概要		市民の市政参加に関する要綱の運用状況を検証しながら、その制度の充実を図り、市民と市の協働による自治を推進します。							
年度ごとの事業実績		20年度	21年度	22年度					
事業費	計画額	0	0	0					
数値等	実績額	0	0	0					
目標 パブリックコメント実施回数（年間） 公募市民が参画している審議会等の割合									
		8件 10%	9件 12%	10件 15%					
実績 10件 11.7%		4件 11.7%	8件 12.8%						
(担当の評価) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 20%;">実施計画事業の評価</td> <td style="width: 20%;"><input type="checkbox"/>十分達成できた</td> <td style="width: 20%;"><input type="checkbox"/>概ね達成できた</td> <td style="width: 20%;"><input checked="" type="checkbox"/>やや不十分だった</td> <td style="width: 20%;"><input type="checkbox"/>不十分だった</td> </tr> </table> 平成 20 年度については目標数値を達成したが、平成 21 年度以降において未達成となった。新たに設置された審議会については、公募市民を加えることが定着してきているものの、全体に占める割合としては少ないため、市民と市の協働による自治の推進については、やや不十分だったと評価した。					実施計画事業の評価	<input type="checkbox"/> 十分達成できた	<input type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input checked="" type="checkbox"/> やや不十分だった	<input type="checkbox"/> 不十分だった
実施計画事業の評価	<input type="checkbox"/> 十分達成できた	<input type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input checked="" type="checkbox"/> やや不十分だった	<input type="checkbox"/> 不十分だった					

第2節 まちづくりのための新しいコミュニティをつくります

■施策の考え方

まちづくりのための多様で主体的な市民活動が広がりを見せていました。新しいコミュニティとも言うべきこれらの活動と行政とのパートナーシップの構築は、これから時代の協働によるまちづくりの重要なテーマとなっていることから、こうした市民活動の振興を図ります。

■実施計画事業

番号 事業名（所管）		75. 電子自治会推進事業（市民部地域振興課）		
事業計画概要		市内の自治（町）会のホームページ開設・運営を中心に、自治（町）会や地域コミュニティ活動の活性化、市民へのICT化の浸透、自治（町）会事務手続きの簡略化や迅速化、ICTを担う自治（町）会役員の人材育成など、様々な面からのサポートを行います。このため、容易にホームページが作成できるシステムを提供し、ICT環境の一層の整備も進めています。 (平成22年度に全自治会のホームページ開設)		
年度ごとの事業実績		20年度	21年度	22年度
事業費	・ホームページ構築 6自治会	・ホームページ構築 4自治会	・ホームページ構築 1自治会	・構築への説明会 3自治会
	・構築への説明会 0自治会	・構築への説明会 0自治会	・構築への説明会 0自治会	・構築への説明会 5自治会
	・構築への講習会 2自治会	・構築への講習会 5自治会	・構築への講習会 5自治会	・ホームページ公開状況
数値等	50自治会 市事業41自治会 自治会単独9自治会	49自治会 市事業42自治会 自治会単独7自治会	50自治会 市事業43自治会 自治会単独7自治会	5,291,000
	計画額	5,657,000	8,421,000	4,105,090
	実績額	4,688,495	2,893,527	5自治会 (45.2%)
	目標	ホームページ開設自治会数の累計（括弧内はホームページを開設した自治会の割合）		
	実績	50自治会 (22.4%)	49自治会 (22.0%)	223自治会 (100.0%)
				50自治会 (22.4%)
(担当の評価)				
実施計画事業の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 十分達成できた	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input type="checkbox"/> やや不十分だった
				<input type="checkbox"/> 不十分だった
平成22年度に実施した事業仕分けにおいて、廃止と判定され、平成23年度末に市のシステムの運用を終了する方針となつたが、実施計画期間中においては、要望のある自治会に対しては事業計画どおり、十分なサポートを実施しICTの推進に貢献したことから、概ね達成できたと評価した。				

番号 事業名（所管）		76. 市民活動団体支援事業（企画部ボランティア・NPO課）		
事業計画概要		市民（個人納税者）が、自ら支援したいNPOなどの市民活動団体（3団体まで）を選び、市へ届出することにより、その納税額の1%相当分を、市から団体に補助金として交付する事業を推進します。		
年度ごとの事業実績		20年度	21年度	22年度
事業費	・支援対象団体数	103団体	・支援対象団体数	128団体
	・支援金総額	13,276,280円	・支援金総額	15,845,790円
計画額		29,142,000	22,679,000	22,679,000
実績額		25,303,081	29,332,023	23,355,704
数値等	目 標	市民（納税者）の制度への選択届出数（年間）		
		8,000人	8,000人	8,000人
	実 績	8,278人	9,110人	8,893人
(担当の評価)				
実施計画事業の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 十分達成できた	<input type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input type="checkbox"/> やや不十分だった
		<input type="checkbox"/> 不十分だった		
数値目標を各年度上回っており、また、支援対象団体についても増加していることから、十分達成できたと評価した。				

第3節 分権時代にふさわしい行財政運営を推進します

■施策の考え方

地方分権が本格的に進むなか、市の行政サービスが市民の多様なニーズに即応し迅速かつ総合的で、市民の自主的な選択に基づいた個性的なものとなることが求められています。このようなサービスが提供できるような行政体制に整備するため、不断の行政改革を進めていきます。

■実施計画事業

番号	事業名（所管）	77. 新行政改革大綱第2次アクションプランの推進（企画部行財政改革推進課）		
事業計画概要	第三次総合3ヵ年計画の円滑な進捗を組織や仕組みの面から支えるために、策定したプランの着実な推進を図ります。			
年度ごとの事業実績		20年度	21年度	22年度
事業費		行財政改革審議会において、第2次アクションプランの事業を中心にこれまでの行財政改革の検証作業を進める。	行財政改革審議会より、第2次アクションプランの事業を中心としたこれまでの行財政改革の検証を踏まえた建議が市長に提出される。	新行政改革大綱第3次アクションプラン（計画期間：平成22年度～平成25年度）を策定。
事業費	計画額			
	実績額			
数値等	目 標	職員数（定数条例上）		
		3,418人	3,355人	3,294人
	実 績	3,420人	3,374人	3,320人
(担当の評価)				
実施計画事業の評価		<input type="checkbox"/> 十分達成できた	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input type="checkbox"/> やや不十分だった
				<input type="checkbox"/> 不十分だった
平成18年度に第2次アクションプランを策定し、64項目にわたる計画を推進してきた。職員数については、目標を達成できなかったものの、毎年度検証と考察を実施し、約6割の計画を達成したことから、概ね達成できたと評価した。				

番号 事業名（所管）	78. 次期財政計画の策定・推進（財政部財政課）			
事業計画概要	健全な財政運営が将来にわたって確保されるよう、財政構造の転換により自主的に財政の健全性を維持していく財政体質を確立するという道筋を明らかにし、第三次総合3カ年計画の財政基盤を確立するために計画の着実な推進を図ります。			
年度ごとの事業実績	20年度	21年度	22年度	
	次期財政計画の検討	次期財政計画の検討	平成23年度からの「財政運営指針」を策定した。	
事業費	計画額			
	実績額			
数値等	目標	経常収支比率		
		85.0%以内	次期財政計画で設定	次期財政計画で設定
	実 繢	86.9%	88.9%	90.9%
数値等	目標	実質公債費比率		
		18.0%以内	次期財政計画で設定	次期財政計画で設定
	実 繢	2.8%	2.2%	2.3%
数値等	目標	市税収納率		
		92.7%	92.8%	92.9%
	実 繢	92.1%	91.7%	92.7%
数値等	目標	事務事業数		
		1,000事業以下	次期財政計画で設定	次期財政計画で設定
	実 繢	999事業	873事業	852事業

(担当の評価)

実施計画事業の評価	<input type="checkbox"/> 十分達成できた	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input type="checkbox"/> やや不十分だった	<input type="checkbox"/> 不十分だった
平成23年度以降の財政運営の方向性を示す次期財政計画である「財政運営指針」を平成22年度に策定し、さらに、経常収支比率や健全化判断比率等の財政指標を全国的な視点で見た場合、他市町村との比較において、概ね財政の健全化が図られていると考えられることから、概ね達成できたと評価した。				

第4節 情報通信技術を市民生活の向上に活かします

■施策の考え方

情報通信技術は市民生活の向上や社会経済活動の発展に不可欠なものとなっています。誰もが安心して情報通信技術を活用して快適な生活を送れるよう、地域の情報化を進めるとともに、情報通信技術を最大限活用し、様々な分野での市民サービスの向上に取り組んでいきます。

■実施計画事業

番号 事業名（所管）		79. 市川情報化市民パートナー育成推進事業（情報政策部情報政策課）							
事業計画概要		ICT技術の習得と電子行政サービスの利用促進を図るとともに、育成された人材の電子自治体への参加を図ります。							
年度ごとの事業実績		20年度	21年度	22年度					
事業費	計画額	26,090,000	23,406,000	25,748,000					
	実績額	8,912,000	8,587,487	3,124,800					
数値等	目標	情報化市民パートナー登録者数（市民ITサポート）							
		400人	600人	800人					
	実績	110人	106人	98人					
(担当の評価) <table border="1"> <tr> <td>実施計画事業の評価</td> <td><input type="checkbox"/>十分達成できた</td> <td><input checked="" type="checkbox"/>概ね達成できた</td> <td><input type="checkbox"/>やや不十分だった</td> <td><input type="checkbox"/>不十分だった</td> </tr> </table> <p>情報化市民パートナー登録数については数値目標を達成することが出来なかったが、いちかわTMO講座を開催し、地域活動のリーダーを育成することができた。一方でIT講習会については平成22年度事業仕分けにおいて、一定の役割を果たしたと判断され、平成22年度をもって廃止する方針となつたが、実施計画期間において、延べ260講座を開催し、2,971人の受講生に対し、ICT技術の習得と電子行政サービスの利用促進を図ったことから、概ね達成できたと評価した。</p>					実施計画事業の評価	<input type="checkbox"/> 十分達成できた	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input type="checkbox"/> やや不十分だった	<input type="checkbox"/> 不十分だった
実施計画事業の評価	<input type="checkbox"/> 十分達成できた	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input type="checkbox"/> やや不十分だった	<input type="checkbox"/> 不十分だった					

番号 事業名（所管）		80. 電子申請推進事業（情報政策部情報政策課）		
事業計画概要		市民の利便性の向上、行政事務の効率・迅速化のため、電子申請が可能な業務を調査し、段階的に申請・届出及び証明書の交付がインターネットを通じて行えるように推進するとともに、その利用率の向上を図ります。		
年度ごとの事業実績		20年度	21年度	22年度
		千葉県及び県下市町村が共同利用する電子申請システムにより、住民票の写し、印鑑登録証明書等 37 業務について、電子申請により申請を受け付けていたが、更にサービスメニューを拡大し、50 業務とした。	これまで現行の電子申請システムによる取り扱いが困難とされてきた手続きの解決に向け所管課と調整を進め、新たな手続きのサービスを開始し、51 業務とした。	駐輪場利用申込、公的機関からの申請、講座予約等の電子申請化を検討したが、有効性が見込めないと判断したため実施を見送った。
事業費	計画額	5,740,000	4,505,000	4,126,000
	実績額	3,943,927	3,125,712	2,587,560
数値等	目 標	オンライン申請が可能な申請届出のうち、電子化する割合 オンライン利用率の平成 20 年度比の増加率		
		100% —	100% 25%増	100% 50%増
	実 績	87.7% —	89.5% 160%増	89.3% 140%増
(担当の評価)				
実施計画事業の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 十分達成できた	<input type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input type="checkbox"/> やや不十分だった
		<input type="checkbox"/> 不十分だった		
<p>申請届出手続きを電子化する割合が目標値の 100%に近づき、電子申請のサービスメニューの充実度は県内市町村で最も高い水準となった。また、利用率については、利用者数が多く見込まれるメニューの拡充により目標値を大幅に超えることができたことから、目標を十分達成できたと評価した。</p> <p>しかしながら、全国共通の課題となっている電子申請の費用対効果、行政事務の効率化の面で事業の抜本的見直しが必要と判断し、共同利用システムの利用期限である平成 22 年度をもって電子申請サービスを休止することとした。</p>				

番号 事業名（所管）	81. インターネット放送局（企画部広報広聴課）			
事業計画概要	「市民の利便性の向上」、「官民、官学の協働」、「行政の透明性の確保」、「市民の安心・安全の確保」、「新発想による市川市の発信」を目的として、コンテンツごとに番組を構成、制作し、インターネットにより市ホームページから情報を配信していきます。			
年度ごとの事業実績		20年度	21年度	22年度
	Web 上に映像配信放送局を設置し、市議会本会議やマイタウンいちかわ、イベント、文化施設などの情報を配信した。	Web 上に映像配信放送局を設置し、市議会本会議やマイタウンいちかわ、イベント、文化施設などの情報を配信した。	Web 上に映像配信放送局を設置し、市議会本会議やマイタウンいちかわ、イベント、文化施設などの情報を配信した。	
事業費	計画額	10,960,000	10,960,000	10,960,000
	実績額	10,959,090	12,164,643	6,131,023
数値等	目標	番組制作本数（うち市民との協働制作本数） アクセス数 24 本(5 本程度) —	24 本(5 本程度) —	24 本(5 本程度) —
	実績	28 本(1 本) —	25 本(0 本) —	10 本(0 本) 44,441
(担当の評価)				
実施計画事業の評価		<input type="checkbox"/> 十分達成できた	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成できた	<input type="checkbox"/> やや不十分だった
番組制作本数については、年々減少しており、また、実施計画期間で目標とした 72 本 (24 本×3 カ年) にはいたらなかった。また、市民との協働制作本数についても未達成となったが、3 年間を通してインターネット放送局を運営したことにより「市民の利便性の向上」、「行政の透明性の確保」、「市民の安心・安全の確保」、「新発想による市川市の発信」については、継続的な情報配信により、市民への情報周知に寄与してきたことから、概ね達成できたと評価した。				